

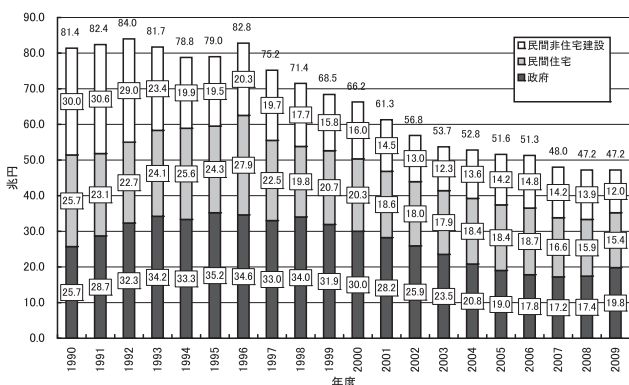
平成 21 年度建設業の業況

1. まえがき

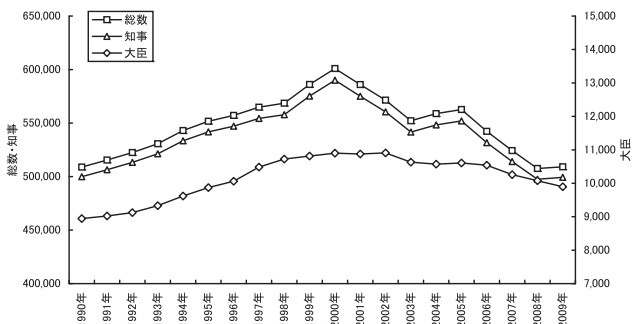
建設投資の低迷が続く受注環境が大きく変化するなかで、建設業は依然厳しい環境が続いている。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

2. 建設投資の推移

平成 21 年度の建設投資は、前年度並みの 47 兆 2,200 億円となる見込みである。このうち、政府投資が 19 兆 8,400 億円（前年度比 14.1% 増）、民間投資は 27 兆 3,800 億円（前年度比 8.2% 減）と見込まれる。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 27 兆 7,600 億円（前年度比 1.1% 増）、土木投資が 19 兆 4,600 億円（前年度比 1.6% 減）となる見通しである。平成 8（1996）年度に約 83 兆円であった建設投資は、その後、減少傾向をたどっているが、平成 21 年度については、ほぼ前年度並みとなっている（図一）。



図一 建設投資推移（資料出所：国土交通省）



図二 全国建設業許可業者数（資料出所：国土交通省）

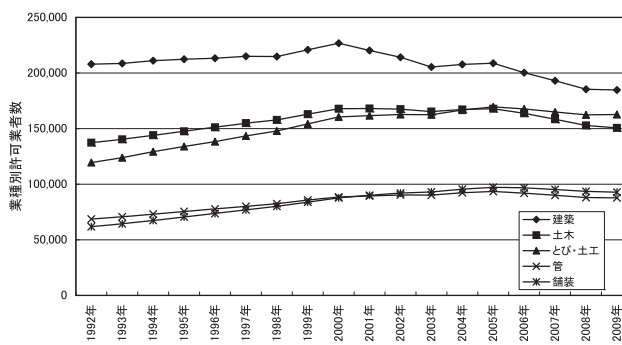
3. 全国許可業者数の推移

平成 21 年 3 月末現在の建設業許可業者数は 509,174 業者で、前年同月比 1,646 業者（0.3%）の増加となった。また、建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較すると 91,806 業者（-15.3%）の減となる（図二）。

4. 業種別許可業者数の推移

平成 21 年 3 月末現在の業種別許可の総数は、1,428,516 で前年同月比 0.5% 増となった。（図三）。

前年同月に比べて増加した許可業種は 20 業種であり、増加率は熱絶縁工事業が 4.1% と最も高く、以下ガラス工事業（3.6%）、防水工事業（3.2%）、板金工事業（3.2%）が続く。また、前年同月に比べ取得業者数が減少した許可業種は 8 業種となっている。前年比減少率が高い 5 業種を表一に示す。



図三 業種別許可業者数の推移（資料出所：国土交通省）

表一 減少率が高い 5 業種の業者数（前年比）

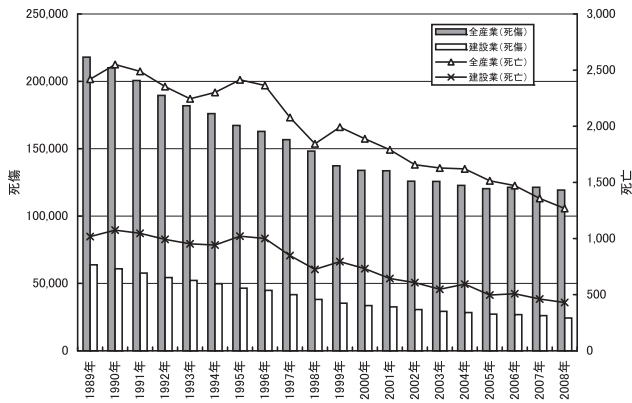
	減少率の高い 5 業種				
	清掃	造園	土木	さく井	舗装
2009 年	608	31,515	150,664	2,941	92,861
2008 年	634	32,461	152,883	2,973	93,587
前年比	- 4.1%	- 2.9%	- 1.5%	- 1.1%	- 0.8%

5. 死傷者及び死亡者数の推移

2008 年の全産業死傷者数は前年比 - 1.7% の 119,291 名であった。建設業の死傷者は 24,382 名（6.6% 減）、死亡者は 430 名（6.7% 減）で減少傾向となっている。

また、建設業における死亡災害の工種別発生状況では、土木 39.1%、建築 42.1%、設備工事 18.8%、を占めており、各工種共に墜落が最も多い（図四）。

統計

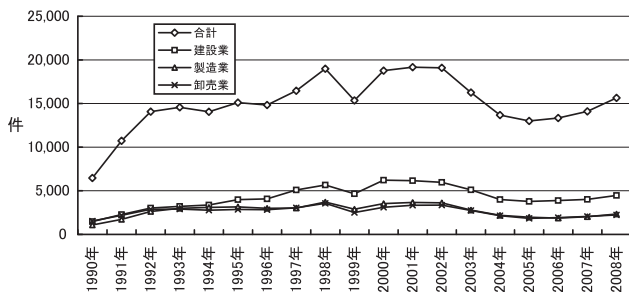


図一四 死傷者、死亡者の推移 (資料出所：建設業労働災害防止協会)

6. 産業別倒産件数の推移

2008年の全国企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は、15,646件(前年同月比11.0%増)で5年ぶりの15,000件を超えた。また、負債総額は12兆2,919億5,300万円となり、前年比(負債)114.5%増となった。

産業別で倒産件数の最も多いのは建設業で4,467件(全体の28.5%)となり、負債総額の最も多いのは金融・保険業で5兆4,885億1,500万円(全体の44.7%)となった(図一五)。

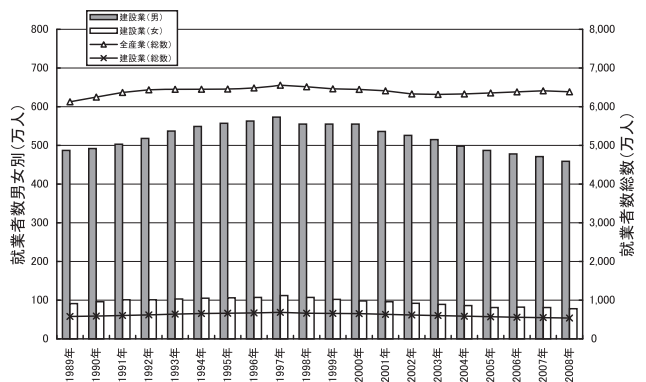


図一五 産業別倒産件数の推移 (資料出所：東京商工リサーチ)

7. 産業別・男女別就業者数の推移

就業者数は、平成20年平均で6,385万人となり、前年に比べ27万人減少し、5年ぶりの減少となった。男女別にみると、男性は3,729万人と24万人減少し、4年ぶりの減少となった。女性は2,656万人と3万人減少し、6年ぶりの減少となった。

また、建設業の就業者数は15万人減少し537万人となり、1997年の685万人をピークに11年連続で減少している(図一六)。また、建設業の男女別就業者数とピーク年(1997年)との比較を表一に示す。



図一六 産業・男女別就業者数推移 (資料出所：総務省)

表一 建設業の男女別就業者数とピーク年との比較

(単位：万人)

	男性就業者数	女性就業者数	総数
2008年	459	78	537
1997年	573	112	685
ピーク年比	- 19.9%	- 30.4%	- 21.6%

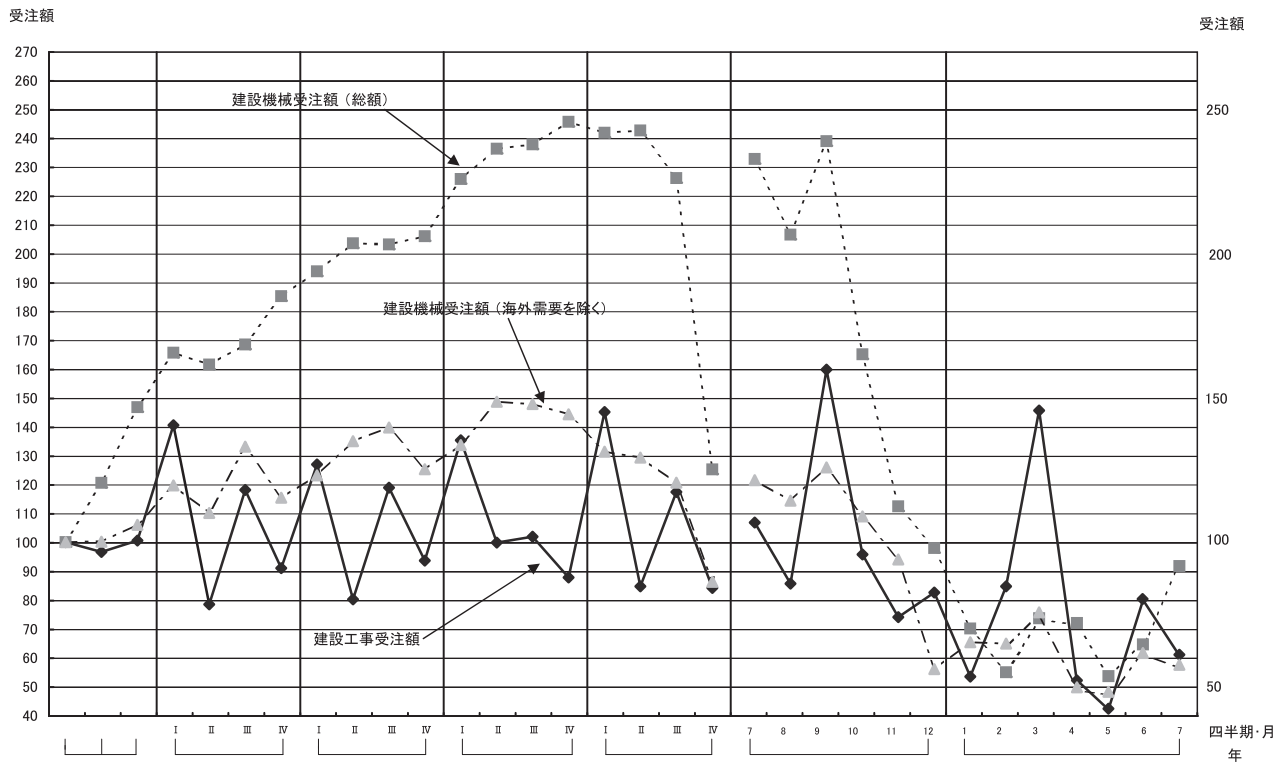
8. まとめ

平成8年度に約83兆円であった建設投資は、その後減少傾向をたどっているが、平成21年度については、ほぼ前年度並みとなっている。しかし、厚生労働省がまとめた2008年の雇用動向調査結果によると建設業の入職者数は、前年から7万人減り28万人である一方、離職者数は2万人増え39万人で、離職者が入職者を11万人も上回っている。厳しい雇用状況とともに、他産業と比べ相対的に大きな離職超過が、建設業の就業者数の減少に大きく影響を与えている。

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	129,919	142,289
2008年7月	11,553	8,471	2,543	5,928	2,057	496	530	8,479	3,074	134,214	9,759
8月	9,276	6,525	1,522	5,003	1,530	464	758	6,461	2,816	132,644	10,626
9月	17,287	12,873	2,870	10,003	1,637	490	2,287	12,343	4,943	135,704	13,747
10月	10,369	5,638	1,504	4,133	3,016	526	1,189	6,451	3,918	136,081	9,553
11月	8,015	6,067	1,143	4,924	1,259	457	232	5,803	2,212	133,514	11,014
12月	8,942	6,447	1,149	5,298	2,315	423	- 243	6,224	2,718	128,683	13,628
2009年1月	5,789	4,138	715	3,423	1,248	374	29	3,758	2,031	125,703	9,300
2月	9,168	5,968	1,269	4,699	2,476	472	251	5,765	3,402	123,985	11,178
3月	15,863	8,455	1,563	6,892	6,394	652	362	9,160	6,703	121,164	17,732
4月	5,628	4,201	932	3,269	856	454	117	3,619	2,009	115,323	12,276
5月	4,548	3,120	783	2,337	815	429	185	2,703	1,845	112,001	8,611
6月	8,697	5,501	979	4,522	1,788	463	946	6,332	2,365	110,113	11,237
7月	6,609	4,488	1,409	3,079	1,549	407	165	4,496	2,112	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	08年7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総額	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	1,680	1,491	1,725	1,192	812	708	506	397	528	515	386	464	663
海外需要	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	1,237	1,075	1,267	796	470	504	268	161	258	333	210	239	452
海外需要を除く	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	442	416	458	396	342	204	238	236	270	182	176	225	211

(注) 2002～2004年は年平均で、2005年～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2008年7月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査